

変えます兵庫県！ 3つの転換・6つの重点政策

「輝け！憲法」 生きる希望のもてる県政へ

はじめに ——「震災の教訓」に逆行する現県政——

阪神・淡路大震災から18年、東日本大震災から2年余が経ちました。地震や津波、集中豪雨などの自然現象は止められませんが、被害を小さくすることは可能です。行政の一番の責任はそこにあります。自然の力を甘く見ず、適切な防災措置をしっかりととり、被災者には医療、住宅、生活支援、仕事への復帰、商売の再建などを保障していくことが必要です。

現知事は「震災の教訓」をあらためて強調していますが、知事の姿勢は、まったく県民の期待に応えるものになっていません。むしろ、これに逆行しているのが現実です。

第一に、県立こども病院をポートアイランドに移転するのは、いったいどういうことでしょうか。せっかく津波の届きにくい高台（神戸市須磨区）にある病院を、津波に弱く、地盤の液状化が心配される埋め立て地に移転させることに、「震災の教訓」が生きているといえるでしょうか。県立淡路医療センターを、わざわざ海岸べりに移したことも同じです。

第二に、4月の淡路地震による一部損壊の世帯に対して、知事は見舞金を出すことを決めました。しかし、金額はまったく不十分なものとどまっています。必要なのは、形だけの「お見舞い」でなく、住宅の再建まで責任をもった支援です。知事は、阪神・淡路大震災で被災したUR借り上げ公営住宅の入居者にたいし、20年の期限をもちだし転居（追い出し）を迫っています。被災者に寄り添い、生活再建を全力で応援していく、そういう姿勢が知事にはまったく欠けています。

第三に、知事は関西電力大飯原発3・4号機の再稼働を容認しました。福島での事故によりいまも15万人以上が避難生活をつづけています。全国すべての原発が止まっても、電力が不足しないことは実証されており、それにもかかわらず関西一円の住民を「被災」の危険にさらす知事の責任は重大です。くわえて知事は、13年度に住宅用太陽光発電の補助を打ち切ってしまいました。どこに「震災の教訓」が生かされているのでしょうか。

第四に、知事は東日本大震災の被災者を直撃する、消費増税を推進する立場を明らかにしています。1997年、阪神・淡路大震災の2年後に消費税は3%から5%に引き上げられ、県民は新たな苦難に直面することになりました。それによる景気の冷え込みから、兵庫県経済はいまも十分立ち直ることができていません。それと同じ「失政」を、いまなぜ繰り返さねばならないのでしょうか。

私たち「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、「県政は何より県民のためにある」という姿勢を貫いて、すべての県民が安心してくらすことのできる県政の実現に全力をつくす決意です。

## **第1の転換 経済再建は地域から**

「アベノミクス」で、一時的に株価が上がり、一部で高級品が売れたとしても、私たちの暮らしは良くなりません。はたらく労働者の給料は下がり、メガバンクによる中小企業・業者への貸し出しは過去最低になっています。

円安は、輸入される食糧やエネルギーなどの価格を引き上げ、中小企業や漁業、農業者に深刻な打撃をもたらしています。これに雇用ルールの破壊、消費税率の引き上げ、社会保障の削減が続けてねらわれていますから、景気がよくなるはずはありません。

本当に景気を回復させるには、GDP（国内総生産）の6割を占める国民消費を伸ばすことが必要です。国民のフトコロを温めることが必要で、非正規雇用を正規に転換し、最低賃金を引き上げるなど、労働者世帯の所得をあげていくことが不可欠です。あわせて、雇用の7割を支える中小企業への支援が必要です。また、農林漁業、地場産業への直接支援を拡大すること、暮らしを支える社会保障を充実することも大切です。

私たち「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は「経済再建は地域から」を合い言葉に、県内の産業をはげまし、雇用を増やし、安心・安全の兵庫経済づくりに向けて、①食料の地産地消、②エネルギーの地産地消、③技術とサービスの地産地消という「3つの地産地消」に取り組みます。

いまの県政は、補助金を受け取りながら撤退するパナソニックに約200億円もの税金を投入する一方で、県の中小企業予算は年間わずか70億円（融資を除く）に抑えています。これを抜本的に転換し、振興施策を地域のみなさんといっしょに考え、実行します。

さらに大企業には、溜め込まれた内部留保の一部を活用した賃上げ、非正規社員の正社員化、下請け単価の適正化など地域への積極的な貢献を求めています。それによる地域の活性化は、大企業にも新たな活力を与えるものとなるでしょう。

TPPは、食料と農業、雇用と地域経済に大きな打撃を与え、医療や食品の安全をおびやかします。これには絶対に反対です。

## **第2の転換 人にやさしい県政に**

「おカネがなくて病院に行けない」「子どもの医療費が大変」など、高齢者、子育て世代はじめ多くの方が、高すぎる医療費に不安をつのらせています。知事は医療や福祉など、大切な県民サービスを削る理由に、財政再建のための「行政改革」をあげますが、大きな赤字の原因は、県による大型開発などのムダづかいで、住民サービスのためではありません。求められているのは、ムダづかいを削り、県民の暮らしを支える行政サービスを拡充していくことです。

今年度から、兵庫県は、県民の運動と世論の声に押されて、ようやく中学生までの医療費助成（通院）を決めました。ここには県政を動かす県民の力が示されています。しかし、現状はまだ十分なものではありません。

中学校卒業まで医療費を無料にしている群馬県には、「早期治療で医療費支出が抑えられる」

という状況が生まれています。安心して早めに病院に行ける環境をつくるのが、県民の健康にも、家計にも、県財政にもプラスになっているわけです。こういう発想の転換が必要です。

私たち「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、子どもの医療費を中学校卒業まで無料化し、通院・入院とも所得制限なしで実施します。また障がい者（児）や高齢者にも医療費の助成を拡充します。各市町の国民健康保険に対する県の支出金を増やして、国保料（税）を引き下げます。県立こども病院の埋立地（ポートアイランド）への移転は中止し、現地での建て替えを軸に再検討し、大阪府なみに県下数カ所に周産期医療の体制をつくっていきます。

これらを実行するには相応の財源が必要です。それは今ある予算の組み替えで生み出せます。いつ撤退するかわからない大企業誘致のための補助金や税の減免、ずさんな需要予測でつくった神戸空港や但馬空港への赤字の補てん、環境を破壊する不要不急のダムや高速道路の建設など、県民の暮らしを支えないムダな支出を削っていけば、「人にやさしい県政」への転換は可能です。

### **第3の転換 憲法をいかに平和と安全を守る県政へ**

何度も墜落事故を起こしているオスプレイを、沖縄の米軍基地に配備することに、沖縄だけでなく、全国知事会も反対の決議をあげました。兵庫県も「ブラウンルート」と呼ばれる米軍の低空飛行訓練空域に入っており、ここでもオスプレイの訓練が行われる可能性があります。これは兵庫県民の命と安全にかかわる大問題です。

この訓練ルートは、年間1254回（2011年度）も出動している但馬地域のドクターヘリの飛行空域と重なっています。これは、県民医療の確保の上でも重大問題です。しかし、知事は外務省に、訓練の時に情報がほしいと言うだけで、米軍に対して訓練中止をまったく求めています。

県が管轄する姫路港に、知事は核兵器不搭載の証明を出させずに米艦船を何度も寄港させていますが、それもあわせて、知事は県民の安全、安心よりも米軍の訓練を優先する立場に立っています。

私たち「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、日本と世界の平和をめざす日本国憲法の精神に立って、非核平和兵庫県宣言をおこない、米軍にオスプレイの飛行訓練中止を求めます。また非核神戸方式を県内すべての港に広げていきます。さらに北東アジアの平和と友好をつくるため、県として積極的な平和・友好の取り組みを推進します。

\* \* \* \*

## **県政政策 6 つの重点**

### **(1) みんなの給料・所得をふやし雇用を守るプラン**

- ・若ものの就職支援を抜本的に強化し、正規社員を増やし、安定した雇用と賃金で将

来に希望がもてる兵庫県をめざします。

- ・雇用の7割を支える中小企業を支援するために、2010年の「中小企業憲章」をもとに、「兵庫県・中小企業振興条例」をつくります。
- ・公契約条例を制定し、公共工事等で下請まで適正単価が実現できるようにします。
- ・住宅リフォーム助成を県として実施します。市町と連携して経済効果を高めます。
- ・天井知らずの大企業誘致補助金や、神戸・三宮進出企業の法人県税減免の制度を中止します。
- ・県内に事業所を持つ一部上場企業などに、正規雇用の促進、賃金・報酬の引上げ、下請け単価の適正化を知事として要請します。
- ・漁船の燃油補助を国に要望します。河川やため池の手入れをおこない、漁場を守ります。
- ・間伐材利用や、木質ペレットなどへの補助を拡大します。
- ・農業の一律的な大規模化でなく、集落の農地を守ります。
- ・青年就農給付金（年150万円、5年間）の拡充を国にもとめるとともに、やりたい人、続けたい人が、農業をできるようにします。
- ・集中豪雨、深層崩壊などの災害に備える観点から、農地、中山間地、森林の維持に、ソフト・ハード両面と、資金の援助をおこないます。
- ・TPPは兵庫県の農家を3分の1に、農地を4割にし、食の安全と、医療や雇用もこわします。TPP交渉参加の撤回を求めます。
- ・地場産業の振興のために、発信力の強化も含めて援助をつよめます。
- ・官製ワーキングプアをなくします。
- ・最低賃金の引き上げへ、中小企業への支援策を抜本的に拡充します。

## (2) 原発ゼロ実現、地域に密着した自然エネルギー普及大作戦

- ・原発の再稼働・新增設・輸出を進めるエネルギー政策に反対します。
- ・太陽光・熱、風力、小水力、バイオマス、地熱など県下の豊かな自然エネルギーの活用を飛躍させます。メガソーラーだけでなく、地形・気候などに応じた小規模・地域密着型の共同事業や市町のとりくみを応援します。低エネルギー社会をめざします。
- ・「脱原発をめざす首長会議」に加入し、原発ゼロをめざします。
- ・住宅用太陽光発電の補助金を復活します。
- ・若狭湾の原発での重大事故を想定した避難計画をつくり、避難訓練を地域だけでなく全県連携でおこないます。
- ・発送電分離の早期実現を国と電力会社に要請します。
- ・放射能（放射線）の「危険性」を正しく広める教育や広報をすすめます。

### (3) 核兵器のない世界、平和・安全の兵庫県に

- ・住民の生命・安全に責任を負うべき自治体として、米軍のMV 2 オスプレイの配備に反対します。ドクターヘリ出動にも支障がある、低空飛行訓練の中止を求めます。
- ・非核平和兵庫県宣言をおこない、核兵器廃絶にむけ、内外で活動します。
- ・「非核証明」を入港条件とする非核「神戸方式」を、全県の港にも広げます。
- ・憲法 9 条を生かして、日本とアジアの平和を実現するための自治体外交につとめます。憲法改正の発議要件である衆参総議員の「3 分の 2」を「過半数」でよいとするのは、憲法を壊すもので反対します。

### (4) 国保・介護の負担軽減、福祉・医療の充実

- ・現県政がすすめる障害者・高齢者・母子などの「福祉医療の助成」削減や県立施設の廃止・縮小など「県行革プラン」は中止します。
- ・県主導ですすめる公立病院の統廃合や集約化などは中止し、地域住民の要望をていねいに聞いて、県民を守る医療体制を充実します。
- ・中学校卒業までの医療費は、入院も通院も無条件で無料化します。
- ・払いたくても払えないほど高い国保料（税）は、県支出金を大幅に増やし、世帯で 1 万円引き下げます。保険証の取り上げをやめます。
- ・国保料引上げ、減免制度廃止に直結する「国保の広域化」には反対します。
- ・介護保険は国負担「4 分の 1」という制度に根本的欠陥があり、国に対して抜本改善を要望します。
- ・特別養護老人ホーム・グループホームの建設を促進し待機者をゼロにします。
- ・認可保育所の増設に対する助成を強め、待機児童を解消します。保育所の設置基準の緩和でなく、公的保育を拡充します。
- ・障害者の負担を軽減し、基本的人権行使への支援を強めます。
- ・「水際作戦」など生活保護改悪を中止するよう国にもとめます。

### (5) いじめをなくし、教育、文化・スポーツの発展を

- ・少人数学級を小学・中学の全学年で実施し、ゆきとどいた教育をすすめます。
- ・いじめの解決へ教員の多忙化の解消など条件整備をすすめ、学校、地域、社会の各分野でのとりくみすすめます。体罰は一掃します。
- ・子どもたちを競争に追いたて、通学困難者を大量に生み出すおそれのある高校の通学区拡大を中止します。高校入試制度は、父母や子どもたち、中学・高校の教員など、幅ひろく意見を求めて見直します。
- ・中学校給食へ県費補助をおこない、市町のとりくみをすすめます。
- ・給付制の奨学金制度を創設します。
- ・障害児学校を増設し、障害者と親の負担を軽減します。

- ・エアコン設置をふくむ教育条件の整備をすすめ、子どもたちの豊かな成長を保障する教育をすすめます。
- ・教育は「支援するが介入せず」の原則を守り、行政の教育介入を強める教育委員会制度の改悪に反対します。
- ・部落解放同盟と県行政の癒着をゆるさず、人権の名による新しい差別の持ち込みを許しません。
- ・伝統文化を含め、県民の文化芸能の創造活動、普及・鑑賞の活動を支援します。
- ・だれもがスポーツに親しめる環境をととのえます。

(6) 住民と一緒にすすめる災害に強い地域づくり、県土づくり

- ・県立こども病院のポートアイランドへの移転を中止し、現地での建て替えを含めて再検討し、県下5カ所の総合周産期母子医療センター建設を計画します。
- ・阪神・淡路大震災で被災したUR借り上げ住宅入居者にたいする追い出し方針を撤回し、希望者全員の継続入居を保障します。
- ・トンネルや架橋、道路、河川、ガードなどの点検を、国・県・市・事業者とも共同したり、また情報を共有し、点検と、保守・補修、修理・改良を急ぐものから順次、計画的におこないます。国にも予算の優先配分を求めます。
- ・すべての学校の耐震化を優先するとともに、福祉施設や私立学校の耐震化を補助します。
- ・南海トラフや東南海などの三連動地震や津波に対して、災害の予想規模の是正もして、住民の命と安全を守ることを最優先にした防災計画を作成します。避難場所の確保、避難経路の確保、時間帯も考えた避難訓練、シュミレーションなど、市町や住民と共同ですすめます。
- ・専門的な知識をもち、公務にあたる県職員は、災害時は言うに及ばず、通常時も県民の命と暮らしを守る支え手であり、県民にとって不可欠の宝です。意欲をもって働ける環境を整えます。
- ・道州制法案による自治体の広域化は、住民のための本来の地方自治に逆行するものであり、福祉や防災など国の責任を後退させる危険があり、反対します。

おわりに——「憲法が輝く政治」を兵庫県から全国へ

2009年に自民党から民主党に政権がかわり、12年には再び民主党から自民党に政権がもどりました。その間、政治の中身は何もかわっていません。政権に返り咲いた自民党は、政権を追われた09年より219万票も支持を減らしています。国民の「自民党離れ」は進んでおり、国民はこれまでの自民党型政治にかわる新しい政治を求めています。

私たち「憲法が輝く兵庫県政をつくる会」は、日本国憲法を新しい政治づくりの指針とします。日本と世界の平和をめざす前文と第9条、国民の幸福追求権を保障した第13条、あらゆる分野で男女の平等を定めた第24条、国民の人間らしい生活を国が支える第25条、だれもが安心して働ける条件をつくる第27・28条など、憲法には、よりよい日本と兵庫をつくる指針が無数にふくまれています。このすばらしい憲法を、日本の政治はまだ本気で実現させようとしたことがありません。私たちはそれをしっかり実現していきます。

私たちは兵庫県から全国に、「憲法が輝く政治」を広げていきたいと願っています。こうした県政の転換は、日本社会全体の動きにも大きな影響を与えるでしょう。556万人県民のみなさんと力をあわせ、だれもが「住んでよかった」と思える兵庫県をつくっていきます。